

2013年から続いた不動産市場の上昇トレンドは、コロナ禍で国内経済が大きなダメージを受け、先行きの不透明感が増してきました。影響度をアセットタイプ別にみると、ホテル、商業施設、オフィス、物流施設、賃貸住宅の順となり、リスクの濃淡と回復に至る時間軸を注視する必要がある。

市場は賃料や価格が下落する調整局面に入つてくるが、具体的な影響が出るまで1年程度かかる。ただ金融緩和姿勢の維持、銀行の

貸し出し継続、海外からの投資意欲の底堅さを踏まえると、下落圧力は限定的とみられる。

一方、テナントである企業側は「テクノロジー活用」「働き方改革」「拠点分散」の動きが加速し、市場に大きな影響をもたらす。

不動産 リース



三井住友ファイナンス&リース専務執行役員
寺田 達朗

最大の不動産セクターであるオフィスはテレワークの浸透で在り方が問われる。加えて、長期視点で「SDGsを意識した経営」がこれまで以上に重要になります。環境配慮やBCP対応をはじめ、従業員

事業領域の拡大進む

広がる。今後、ファイナンスを提供する機能としての不動産リースに加え、賃貸・開発、さら

の健康維持や快適性といった価値が求められる。こうして転換点を迎えた市場に対し、不動産リースはどんな役割を担うか。4~6月はコロナ禍で売買取引そのものが停滞したが、7月以降徐々に動きが

表ってきた。一つは、昨年度に引き続きREIT向けのブリッジリース(含むメザニンローン・エクイティ投資)のニーズが強い。IPOやPOのタイミングに合わせた取得時の調整や簿価切り下りの機能を担う。二つ目は、企業から「ウイズコロナ」「アフター

コロナ」に備え手元資金を確保するため、流動化や第三者への売却などをによるCRE(企業不動産)の戦略的な効率的な活用の相談。先行きが見通せない中、こうした対策を検討する動きはさらに

進む。さらに、修繕などによる建物や設備のバリューアップに取り組むことも重要なことです。設備・機器のリースやレンタル、これらに付随するサービスの提供は、不動産リースの関連分野で、大きなビジネスチャンスにはなる。

組織の対応力強化と高度な専門性が求められる部分を補うには、パートナーとの協業・(隔週木曜日に掲載)